

ロシア

成長が続く第1四半期

2004年第1四半期のGDPは前年同期比7.4%、鉱工業生産高は同7.6%増加し、ロシア経済ここ数年の成長率を持続している。ロシア経済発展貿易省によれば、高い成長率の主な要因は、堅調な輸出の伸びと輸入増加率の減少による経常収支の黒字幅及び国内消費ブームの拡大傾向である。

部門別にも、ほとんどの分野でプラス成長を記録した。前年同期比で燃料産業が8.6%、化学・石油化学工業が10.7%、機械・金属加工業が17.5%、建築材工業が11.8%、木材加工工業が7.6%という高い増加率を見せた。他方、電力産業は前年並み（1-3月は前年よりも暖冬であった）軽工業は0.9%の成長に止まった。

世界市場でエネルギー資源物資の高値が続くなか、燃料・エネルギー産業ならびに他の生産部門への投資が活発化しており、固定資本投資は13.1%増加した。消費ブームの一因である実質可処分所得は12.7%、小売売上高は10.3%増加した。

インフレ率は3.5%という低いレベルに止まったが、経済発展貿易省のある専門家によれば、その理由は主に自然独占産業のタリフ料金の増加が抑えられ、ルーブル高が保たれたことによる。

貿易収支は3ヵ月で181億ドルの黒字に達し、前年同期の152.5億ドルを上回ったが、その結果外貨準備金が増加し、本年1月1日から4月1日までの間に約65億ドル増え、834億ドルに達した。

大統領年次教書演説と今後の課題

プーチン政権第1期目の課題は、旧ソ連崩壊後の10年間にわたり不安定化し続けた政治・経済・社会秩序の克服及び大国としての地位の復活であった。これら全てにとり、まず何よりも必要とされたのは経済成長の回復であった。本年5月末、プーチン大統領は政権第2期目発足後初の連邦議会に対する年次教書演説を行った際、過去4年間にロシアが政治的・経済的安定を取り戻し、財政面や国際舞台における独立性を回復したと宣言した。

2000年にプーチンが大統領に就任して以来、ロシア経済

はGDPがプラス成長を続けており、2003年には前年比7.3%を記録した。チェチェンを含む北カフカース地方や散発的な首都でのテロ事件は未だに発生しているものの、政治的・社会的安定についてもエリツィン前政権時代の混乱に比べれば「隔世の感」さえあろう。

政権第1期目の最終年に行われた年次教書演説（昨年5月）では、次の10年間でGDP倍増という野心的な目標が打ち出された。今年年次教書でもその目標は再確認されたが、同大統領は政権第1期目の成果であるマクロな意味での経済的成長及び秩序の回復に自己満足せず、世界規模での経済競争に生き残るべく経済発展戦略を加速化する必要性を訴えた。

同大統領が演説時間の約半分を住宅不足や医療事情の改善、教育水準の向上など社会福祉面の充実化や貧困層対策に割き、「富の蓄積」対策のみならず、「富の分配」対策の重要性も強調したことは、実現の可否や時期については不透明でありながらも、ロシア経済の好況さから徐々に生まれ始めた「余裕」とも言えよう。

確かに、急速な経済成長の陰で未解決の課題も少なくない。第1に、富の偏在問題である。大統領自身が上記年次教書の中で認めたように、今日ロシア国内には約3,000万人（即ち人口の20%）の貧困層が存在する。国家統計委員会のデータによれば最裕福層に位置付けられる10%の人々の所得が国民総所得の約30%を占めている。第2に、「法の支配」の問題である。その重要性については、プーチン政権発足当初から最優先課題の一つとして掲げられたが、もはや年次教書の中で重点を置かれなくなった。脱税や汚職摘発等に対する法執行機関の取り締まりが厳しくなった一方、法律の適用において国家の恣意性が残されていると批判する声は、国内外において未だに根強い。第3に、天然資源輸出偏重型の経済システムの是正問題である。現在、ロシアの国家歳入の5割以上は石油・天然ガス関連事業（輸出を含む）が占めていると言われるが、原油価格が高値安定しているうちにどこまで他産業の成長を促し、将来的に原油価格が下落した際の経済的脆弱性を克服できるのかという問題が残されている。

（ERINA調査研究部研究員

ドミトリー・セルガチョフ、同 伊藤庄一）

	2000年	2001年	2002年	2003年	03年1Q	03年2Q	03年3Q	03年4Q	04年1Q	04年1月	04年2月	04年3月	04年4月
実質GDP (%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.5	7.9	6.5	7.6	7.4	-	-	-	-
鉱工業生産 (%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.0	7.5	6.8	7.4	7.6	7.5	8.7	6.6	6.7
農業生産 (%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.1	1.2	0.1	7.8	1.4	1.3	1.3	1.5	1.1
固定資本投資 (%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.1	13.1	12.1	13.4	13.1	13.7	13.2	12.6	12.5
小売売上高 (%)	8.7	10.8	9.2	8.4	9.6	9.5	7.2	7.8	10.3	9.4	10.7	10.8	11.7
消費者物価 (%)	20.2	18.6	15.1	12.0	5.2	7.9	8.6	12.0	3.5	1.8	2.8	3.5	4.6
実質可処分所得 (%)	9.3	5.8	9.9	13.7	17.1	14.3	11.4	13.1	12.7	20.2	9.9	9.0	8.6
失業率 (%)	10.5	9.0	8.0	8.3	9.1	8.2	7.9	7.9	-	8.0	8.1	7.9	8.3
貿易収支 (十億USドル)	60.17	48.12	46.34	60.49	15.25	13.44	15.54	16.06	18.10	6.52	5.60	5.98	-
経常収支 (十億USドル)	46.84	33.57	29.52	35.85	11.54	8.19	7.40	8.72	13.01	-	-	-	-
連邦財政収支 (%)	2.2	3.0	1.8	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）前年（同期）比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率は調査時点時。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は当期対GDP（推計値）比。イタリックは暫定値。

（出所）ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行 (<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省 (<http://www.minfin.ru/>)